

いわて復興インデックス報告書

第13回

(平成27年第1回)

はじめに	P 1
1. 全体概況	P 2
2. 項目別概況	P 3
3. データ出典一覧	P 17

岩手県復興局

平成27年2月

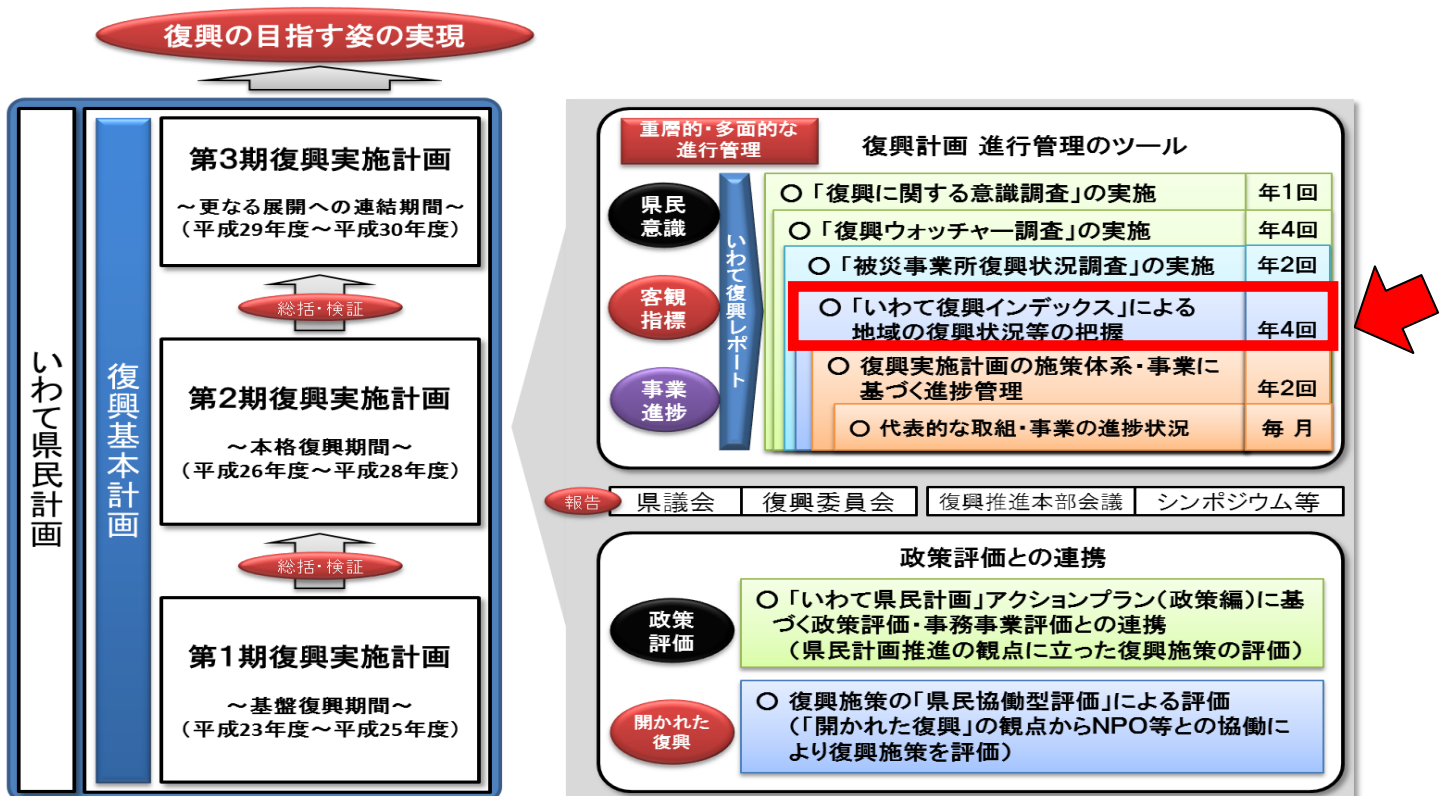
はじめに

○ 東日本大震災津波からの迅速な復興を達成するためには、復興計画の実効性を高め、その着実な推進を図ることが必要です。

そこで、県の復興計画については、計画のマネジメントサイクルに基づき、各施策・事業の実施状況や進捗状況を明らかにするとともに、「いわて復興インデックス（客観指標）」による復興状況等の把握や、復興に関する「県民意識調査（主観）」等を実施することにより、重層的・多面的な進行管理を行い、次に実施する取組みにつなげていくこととしています（下図参照）。

○ いわて復興インデックスは、沿岸被災 12 市町村を中心とした本県の復旧・復興状況の現状やその推移を把握するため、復興計画に掲げる「復興に向けた3つの原則」の状況を示す代表的な統計データを取りまとめたものです。

図 復興計画における「いわて復興インデックス」の位置づけ



1. 全体概況

下記データは、原則3ヶ月ごとに更新している（前回（第12回）は最新（第13回）の3ヶ月前のデータとなる）。

分類	項目		指標			データ					
			最新 (第13回)	前回 (第12回)	項目	最新 (第13回)	前回 (第12回)	差	単位	最新時点	範囲
安全	まちづくり	まちづくり(面整備)の進捗率	7%	5%	進捗率★	541	389	+152	区画	平成26年12月31日	沿岸
	防災	津波防災施設の整備率	26.7%	26.7%	整備率★	19.0	19.0	+0.0%	km	平成26年3月31日	沿岸
	交通	交通事故件数 [-]	-18.4%	-12.0%	前年 同期間比	84	88	-4	件	平成26年 10月～12月	沿岸
		復興道路の供用率	31%	31%	供用率★	123	123	+0	km	平成27年1月31日	県
	放射能	地表付近の放射線量(盛岡) [-]	±0.00	±0.00	前回差	0.04	0.04	+0.00	μSv/h	平成27年1月9日	—
		地表付近の放射線量(一関) [-]	-0.01	+0.01	前回差	0.07	0.08	-0.01	μSv/h	平成27年1月6日	—
暮らし	人口	人口総数	-8.8%	-8.5%	平成23年 3月比	248,991	249,633	-642	人	平成27年1月1日	沿岸
		人口の社会増減(累計)	-78	+41	前回差	-9,940	-9,862	-78	人	平成23年9月 ～平成26年12月	沿岸
	生活	新設住宅着工戸数	-13.6%	-20.2%	前年 同期間比	1,264	859	+405	戸	平成26年 10月～12月	沿岸
		災害公営住宅の進捗率	17%	15%	進捗率★	1,016	899	+117	戸	平成26年12月31日	県
		応急仮設住宅入居戸数 [-]	-22.3%	-19.5%	平成23年 12月比	10,269	10,637	-368	戸	平成27年1月31日	沿岸
		生活保護世帯数 [-]	-15.7%	-15.7%	平成23年 3月比	2,240	2,241	-1	世帯	平成26年12月31日	沿岸
	雇用	有効求人倍率(原数値)	+0.12	+0.14	前回差	1.47	1.35	+0.12	—	平成26年12月	沿岸
	保健 医療 福祉	介護施設等定員数	114.2%	112.6%	平成23年 3月比★	4,305	4,245	+60	人	平成27年1月1日	沿岸
		医療提供施設数 【医療機関】	89.6%	89.6%	平成23年 3月比★	215	215	+0	施設	平成27年1月31日	沿岸
		医療提供施設数 【薬局】	91.0%	94.0%	平成23年 3月比★	91	94	-3	施設	平成27年1月31日	沿岸
	教育	学校施設復旧率 【県立学校】	94.7%	94.7%	復旧率★	18	18	+0	校	平成27年1月31日	沿岸
		学校施設復旧率 【市町村立学校】	73.1%	73.1%	復旧率★	49	49	+0	校	平成27年1月31日	沿岸
	地域 活動	NPO法人数	+105.5%	+96.4%	平成23年 3月比	113	108	+5	団体	平成26年12月31日	沿岸
		ボランティア活動人数	-23.7%	-31.8%	前年 同期間比	6,675	9,687	-3,012	人	平成26年 10月～12月	沿岸
なりわい(産業)	倒産	企業倒産件数(年度累計) [-]	+250.0%	+150.0%	前年 同期間比	7	5	—	事業所	平成26年 4月～12月	沿岸
	雇用	有効求職者数	-11.3%	-5.0%	前年 同月比	3,989	4,655	-666	人	平成26年12月	沿岸
	水産業	補助事業による 新規登録漁船数(累計)	96.5%	96.3%	整備率★	6,459	6,444	+15	隻	平成23年4月 ～平成27年1月	沿岸
		養殖施設整備台数(累計)	99.4%	99.1%	整備率★	17,377	17,329	+48	台	平成23年4月 ～平成26年12月	沿岸
		産地魚市場水揚量(年度累計)	77.1%	70.1%	3年平均 比★	115,247	46,476	—	トン	平成26年 4月～12月	沿岸
		養殖生産量(年度累計)	60.7%	63.5%	3年平均 比★	26,869	23,367	—	トン	平成26年 4月～12月	沿岸
	農業	農地復旧率	98.0%	96.4%	復旧率★	441	434	+7	ha	平成27年1月31日	沿岸
	商工業	大型小売店販売額	+3.5%	+2.4%	前年 同月比	12,255	12,749	-494	百万円	平成26年11月	県
		鉱工業生産指数(原指数)	-4.4%	-4.5%	前年 同月比	91.4	84.8	—	—	平成26年11月	県
		公共工事請負金額(年度累計)	+16.0%	+18.7%	前年 同期間比	444,564	320,209	—	百万円	平成26年 4月～12月	全県
観光	主要観光地入込客数	-8.1%	-9.4%	前年 同期間比	1,053,387	1,538,139	-484,752	人回	平成26年 10月～12月	県	

注1：指標の後に [-] が付いているものはマイナス指標（減少することが望ましいもの）。

注2：指標値で「+」「-」記号が付いている%は増減率を示す。

また、「+」記号がない正の%は構成比（進捗率・整備率等、指標項目に★が付いているもの）を示す。

注3：データ範囲における「沿岸」とは、原則として、沿岸12市町村（宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、岩泉町、山田町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町）を指すが、一部の項目で遠野市、住田町を含む場合がある。

注4：「企業倒産件数」「産地魚市場水揚量」「養殖生産量」「公共工事請負金額」は年度累計値を使用しており、対象期間が前回は6ヶ月間（平成26年4月～平成26年9月）、最新は9ヶ月間（平成26年4月～平成26年12月）となるため、差には「-」を表示した。

2. 項目別概況

* [-] が付いているものはマイナス指標（減少することが望ましいもの）

(1) 安全

【まちづくり】

① まちづくり（面整備）の進捗率（沿岸）〔平成26年12月31日： **7%**（進捗率）〕

	平成25年 7月末	平成25年 12月末	第10回 平成26年 3月末	第11回 6月末	第12回 9月末	第13回 12月末
指標	0%	1%	3%	4%	5%	7%
データ	5	96	251	328	389	541

指標：進捗率、データ：完成区画数（累計・区画）

平成26年12月31日現在のまちづくり（面整備）事業における宅地の完成区画数は541区画であり、宅地供給予定区画数8,293区画に対する進捗率は7%となっている。

【防災】

② 津波防災施設の整備率（沿岸）〔平成26年3月31日： **26.7%**（整備率）〕

	第5回 平成24年 3月末	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回	第11回	第12回	第13回
		平成25年 3月末				平成26年 3月末			
指標	25.1%	25.4%				26.7%			
データ	17.9	18.1				19.0			

指標：整備率、データ：整備済総延長（累計・km）

平成26年3月31日現在の「新しい津波防災の考え方」に基づいた津波防災施設の整備済総延長は19.0kmであり、要整備区間総延長71.3kmに対する整備率は26.7%となっている。

【交通】

③ 交通事故件数（沿岸）[-]〔平成26年10～12月： **-18.4%**（前年同期間比）〕

	第5回 平成24年 12月	第6回 平成25年 3月	第7回 6月	第8回 9月	第9回 12月	第10回 平成26年 3月	第11回 6月	第12回 9月	第13回 12月
指標	-28.4%	+13.1%	+8.0%	0.0%	-14.9%	-23.1%	-24.2%	-12.0%	-18.4%
データ	121	121	95	100	103	93	72	88	84

指標：前年同期間比、データ：交通事故件数（四半期・件）

平成26年第4四半期（平成26年10月～12月）における沿岸部の交通事故件数は84件であり、前年同期間比で18.4%減となった。

④ 復興道路の供用率（県）〔平成27年1月31日： **31%**（供用率）〕

	— 平成25年 1月末	— 4月末	— 7月末	— 10月末	— 平成26年 1月末	第10回 4月末	第11回 7月末	第12回 10月末	第13回 平成27年 1月末
指 標	26%	28%	28%	29%	29%	31%	31%	31%	31%
データ	103	110	110	114	114	123	123	123	123

指標：供用率、データ：復興道路の供用延長（累計・km）

平成27年1月31日現在の復興道路整備事業における供用延長は123kmであり、計画延長393kmに対する供用率は31%となっている。

※復興道路＝三陸沿岸地域の縦貫軸と、内陸部と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の高規格幹線道路等として、以下の路線を位置付けている。

- ・三陸沿岸道路（三陸縦貫自動車道、三陸北縦貫道路、八戸・久慈自動車道）
- ・東北横断自動車道釜石秋田線
- ・宮古盛岡横断道路（国道106号）

【放射能】

⑤ 地表付近の放射線量（盛岡）〔-〕〔平成27年1月9日： **+0.00 μSv/h**（前回差）〕

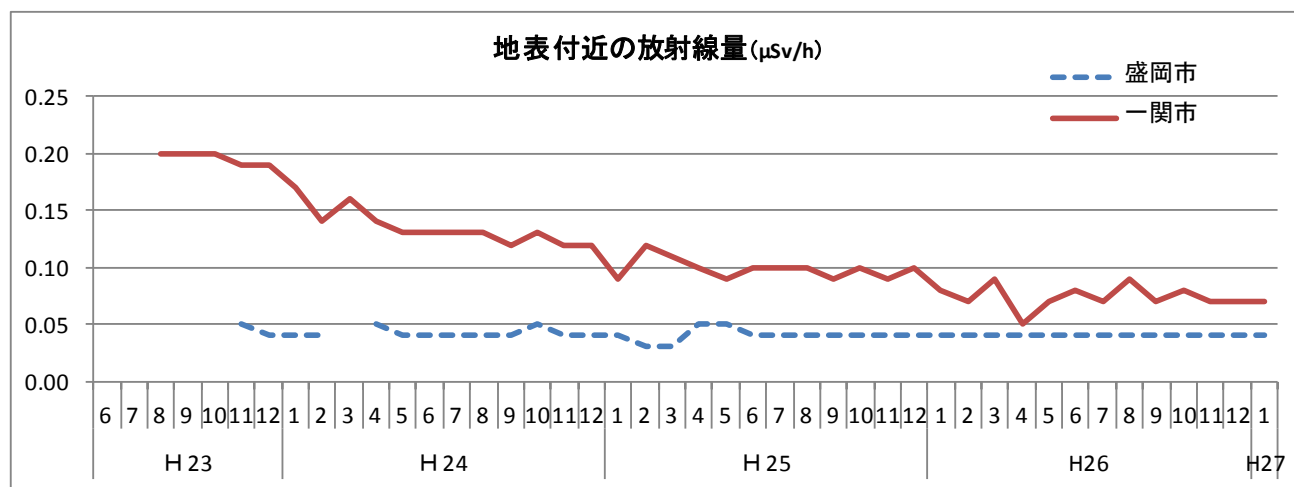
地表付近の放射線量（一関）〔-〕〔平成27年1月6日： **-0.01 μSv/h**（前回差）〕

		第5回 平成25年 1月	第6回 4月	第7回 7月	第8回 10月	第9回 平成26年 1月	第10回 4月	第11回 7月	第12回 10月	第13回 平成27年 1月
盛 岡	指 標	-0.01	+0.01	-0.01	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00
	データ	0.04	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
一 関	指 標	-0.04	+0.01	+0.00	+0.00	-0.02	-0.03	+0.02	+0.01	-0.01
	データ	0.09	0.10	0.10	0.10	0.08	0.05	0.07	0.08	0.07

指標：前回差（μSv/h）、データ：放射線量（μSv/h）

盛岡（盛岡市役所、地上50cm）における放射線量は、直近2年間は概ね0.04~0.05 μSv/h（マイクロシーベルト/時間）で推移しており、前回と同じ0.04 μSv/hであった。

一関（一関市役所、地上50cm）における放射線量は、前回から0.01 μSv/h減の0.07 μSv/hであった。



(2) 暮らし

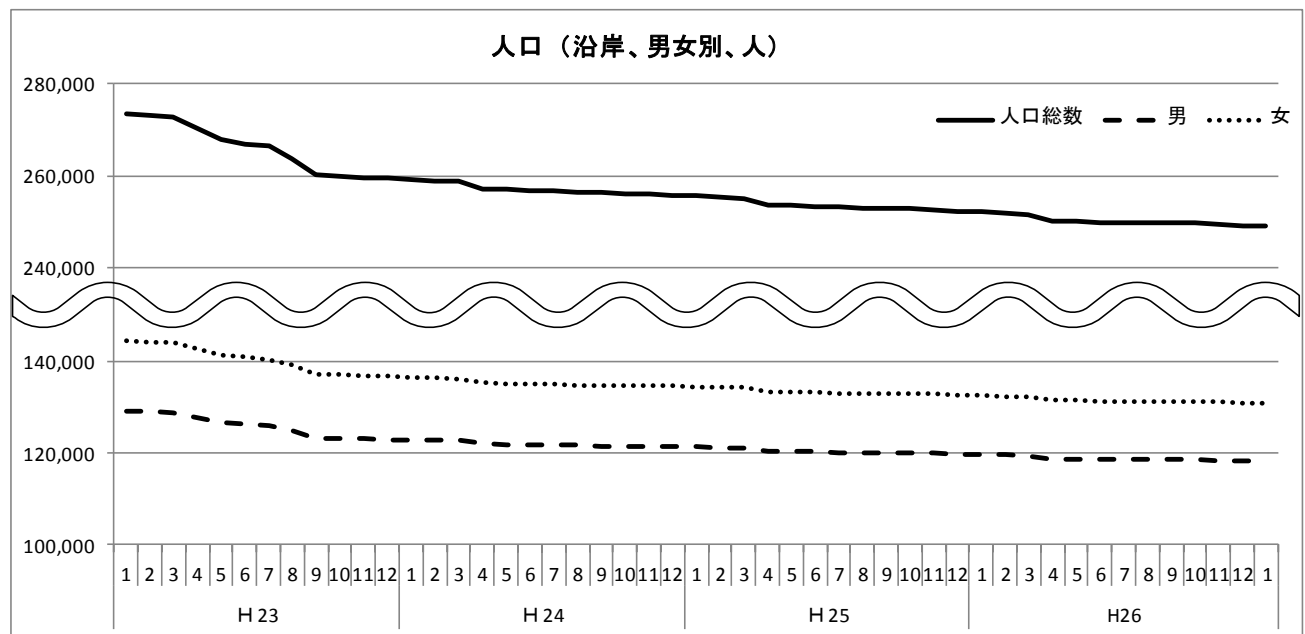
【人口】

① 人口総数（沿岸）〔平成27年1月1日： **-8.8%**（平成23年3月比）〕

		第5回 平成25年 1月	第6回 4月	第7回 7月	第8回 10月	第9回 平成26年 1月	第10回 4月	第11回 7月	第12回 10月	第13回 平成27年 1月
総数	指標	-6.3%	-7.1%	-7.2%	-7.4%	-7.6%	-8.3%	-8.5%	-8.5%	-8.8%
	データ	255,670	253,664	253,162	252,780	252,208	250,227	249,829	249,633	248,991
男	指標	-5.9%	-6.7%	-6.8%	-6.9%	-7.1%	-7.9%	-8.0%	-8.1%	-8.3%
	データ	121,266	120,240	120,104	119,952	119,711	118,741	118,572	118,452	118,172
女	指標	-6.7%	-7.4%	-7.6%	-7.8%	-8.0%	-8.7%	-8.9%	-8.9%	-9.2%
	データ	134,404	133,424	133,058	132,828	132,497	131,486	131,257	131,181	130,819

指標：平成23年3月比、データ：人口総数（人）

平成27年1月1日現在の沿岸部の人口は248,991人であり、震災前（平成23年3月1日現在）と比較すると、23,946人（8.8%）の減少となった。男女別では、男性は10,702人（8.3%）の減少、女性は13,244人（9.2%）の減少となった。

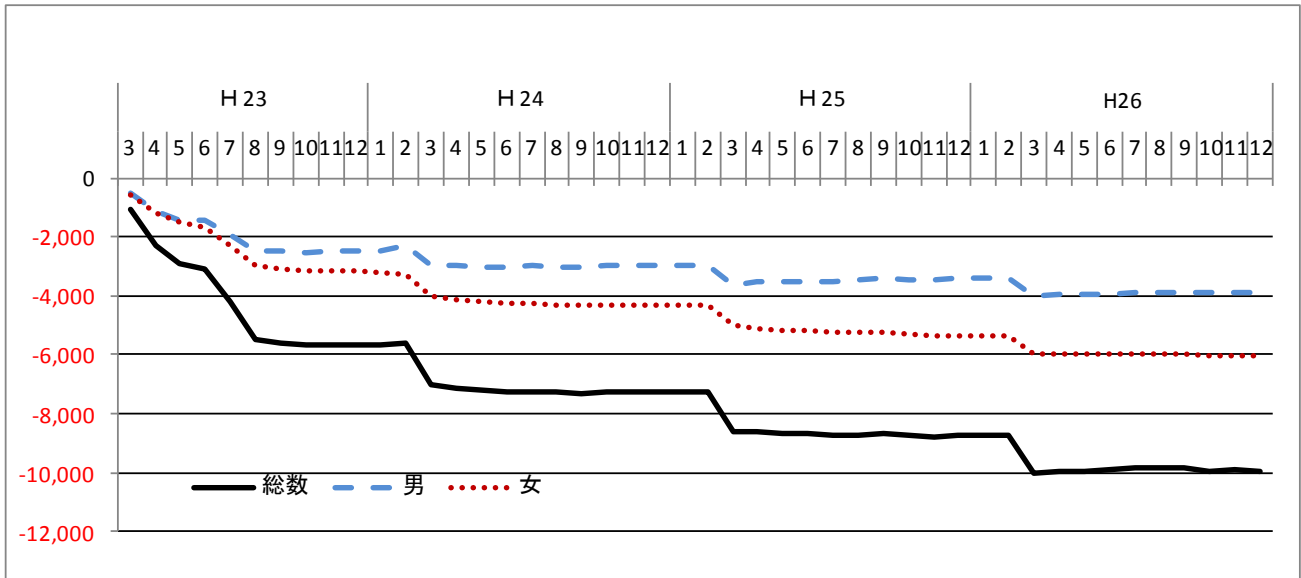


② 人口の社会増減（累計）（沿岸）〔平成23年3月～平成26年12月： **-78人**（前回差）〕

		第5回 平成24年 12月	第6回 平成25年 3月	第7回 6月	第8回 9月	第9回 12月	第10回 平成26年 3月	第11回 6月	第12回 9月	第13回 12月
総数	指標	+78	-1,361	-87	+8	-40	-1,265	+90	+41	-78
	データ	-7,248	-8,609	-8,696	-8,688	-8,728	-9,993	-9,903	-9,862	-9,940
男	指標	+55	-686	+126	+93	+31	-627	+86	+54	-6
	データ	-2,957	-3,643	-3,517	-3,424	-3,393	-4,020	-3,934	-3,880	-3,886
女	指標	+23	-675	-213	-85	-71	-638	+4	-13	-72
	データ	-4,291	-4,966	-5,179	-5,264	-5,335	-5,973	-5,969	-5,982	-6,054

指標：前回差（人）、データ：平成23年3月以降の人口の社会増減（累計・人）

沿岸部の平成23年3月から平成26年12月までの人口の社会増減は9,940人（累計）の減少であり、平成26年10月～12月の直近3ヶ月間では78人の減少となった。男女別では、男性が3,886人（累計）の減少、女性が6,054人（累計）の減少となっている。



(参考)市町村ごとの人口総数(沿岸、各月1日現在、人)

	平成23年3月			平成27年1月			震災以後の増減率(46ヶ月) 注1.			直近1年間の増減率 (平成25年度)注2.			震災前の増減率 注3.			(参考)うち震災以後の 社会増減数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
宮古市	59,229	28,117	31,112	55,684	26,563	29,121	-6.0%	-5.5%	-6.4%	-1.1%	-1.1%	-1.1%	-1.5%	-1.6%	-1.4%	-1,352	-426	-926
大船渡市	40,579	19,373	21,206	38,397	18,475	19,922	-5.4%	-4.6%	-6.1%	-0.7%	-0.5%	-0.9%	-1.1%	-1.2%	-1.1%	-653	-181	-472
久慈市	36,789	17,342	19,447	35,478	16,728	18,750	-3.6%	-3.5%	-3.6%	-1.1%	-1.0%	-1.1%	-1.2%	-1.3%	-1.1%	-651	-301	-350
陸前高田市	23,221	10,807	12,414	19,293	9,061	10,232	-16.9%	-16.2%	-17.6%	-1.0%	-0.5%	-1.4%	-1.2%	-1.2%	-1.3%	-1,451	-585	-866
釜石市	39,399	18,459	20,940	35,706	16,913	18,793	-9.4%	-8.4%	-10.3%	-1.6%	-1.6%	-1.6%	-1.8%	-1.9%	-1.8%	-1,240	-379	-861
大槌町	15,222	7,109	8,113	11,656	5,503	6,153	-23.4%	-22.6%	-24.2%	-2.1%	-1.5%	-2.6%	-1.4%	-1.5%	-1.4%	-1,871	-787	-1,084
山田町	18,506	8,707	9,799	15,826	7,530	8,296	-14.5%	-13.5%	-15.3%	-1.6%	-1.5%	-1.6%	-1.4%	-1.4%	-1.4%	-1,312	-542	-770
岩泉町	10,708	5,155	5,553	9,762	4,661	5,101	-8.8%	-9.6%	-8.1%	-2.9%	-2.8%	-3.0%	-2.1%	-2.1%	-2.0%	-313	-142	-171
田野畑村	3,838	1,867	1,971	3,514	1,733	1,781	-8.4%	-7.2%	-9.6%	-2.1%	-1.6%	-2.5%	-1.9%	-1.9%	-1.9%	-146	-57	-89
普代村	3,065	1,497	1,568	2,901	1,396	1,505	-5.4%	-6.7%	-4.0%	-1.1%	-0.9%	-1.4%	-1.6%	-1.8%	-1.5%	-53	-47	-6
野田村	4,606	2,186	2,420	4,234	1,993	2,241	-8.1%	-8.8%	-7.4%	-2.0%	-2.2%	-1.8%	-1.4%	-1.6%	-1.2%	-211	-108	-103
洋野町	17,775	8,255	9,520	16,540	7,616	8,924	-6.9%	-7.7%	-6.3%	-2.4%	-2.5%	-2.2%	-1.6%	-1.9%	-1.4%	-687	-331	-356
沿岸部	272,937	128,874	144,063	248,991	118,172	130,819	-8.8%	-8.3%	-9.2%	-1.4%	-1.2%	-1.5%	-1.5%	-1.5%	-1.4%	-9,940	-3,886	-6,054
内陸部	1,053,706	504,390	549,316	1,033,539	494,803	538,736	-1.9%	-1.9%	-1.9%	-0.6%	-0.6%	-0.6%	-0.7%	-0.8%	-0.6%	-1,498	-251	-1,247
県全体	1,326,643	633,264	693,379	1,282,530	612,975	669,555	-3.3%	-3.2%	-3.4%	-0.7%	-0.7%	-0.7%	-0.8%	-0.9%	-0.7%	-11,438	-4,137	-7,301

注1. 震災以後の増減率=平成23年3月から平成27年1月まで(震災以降の46ヶ月)の増減率

注2. 直近1年間の増減率=平成25年4月~平成26年3月まで(12ヶ月)の増減率

注3. 震災前の増減率=平成19年度(平成19年4月~平成20年3月)、平成20年度(平成20年4月~平成21年3月)及び平成21年度(平成21年4月~平成22年3月)の3ヶ年それぞれの増減率の平均

注4. 人口は、各月1日現在のもの

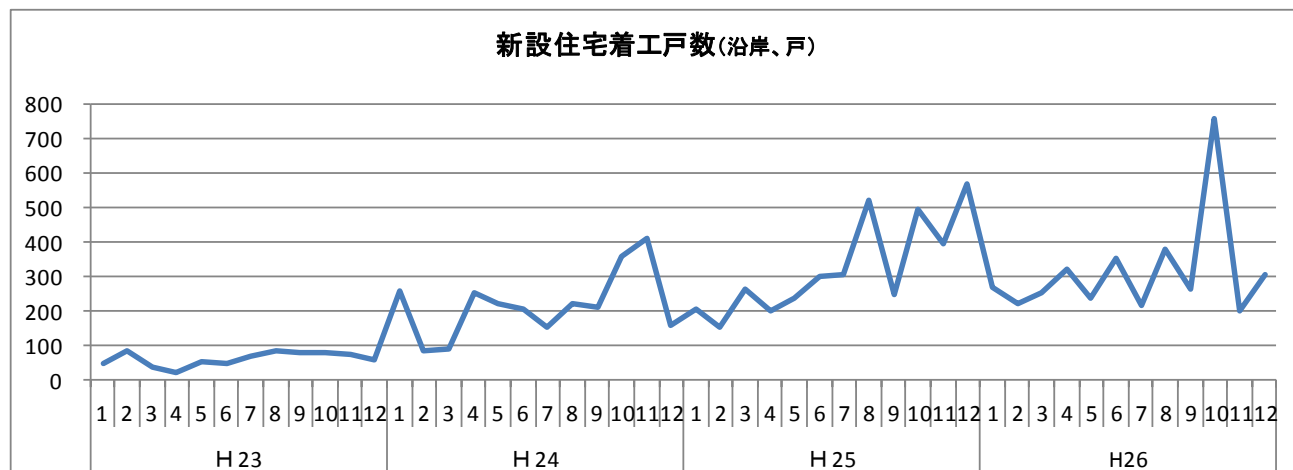
【生活】

③ 新設住宅着工戸数（沿岸）〔平成 26 年 10 月～12 月： **-13.6%**（前年同期間比）〕

	第 5 回 平成24年 12月末	第 6 回 平成25年 3月末	第 7 回 6月末	第 8 回 9月末	第 9 回 12月末	第10回 平成26年 3月末	第11回 6月末	第12回 9月末	第13回 12月末
指 標	+328.2%	+44.7%	+8.2%	+85.1%	+58.2%	+18.6%	+23.0%	-20.2%	-13.6%
データ	925	625	739	1,077	1,463	741	909	859	1,264

指標：前年同期間比、データ：新設住宅着工戸数（四半期・戸）

平成 26 年第 4 四半期（平成 26 年 10 月～12 月）における沿岸部の新設住宅着工戸数は 1,264 戸であり、前年同期間比で 13.6%減となった。



④ 災害公営住宅の進捗率（県）〔平成 26 年 12 月 31 日： **17%**（進捗率）〕

	- 平成25年 7月末	- 12月末	第10回 平成26年 3月末	第11回 6月末	第12回 9月末	第13回 12月末
指 標	2%	5%	10%	12%	15%	17%
データ	133	323	574	723	899	1,016

指標：進捗率、データ：災害公営住宅完成戸数（累計・戸数）

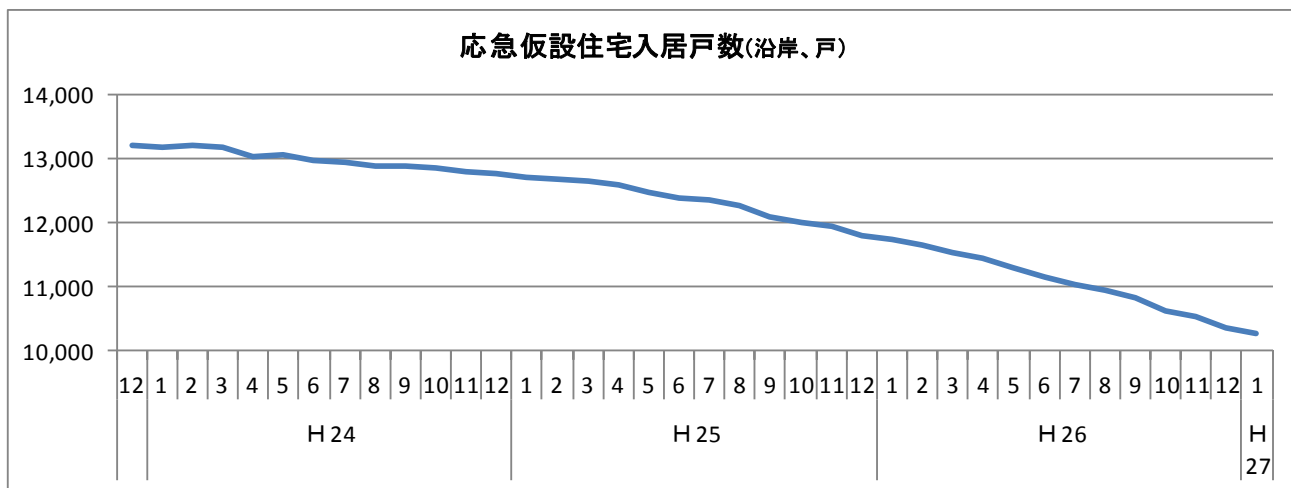
平成 26 年 12 月 31 日現在の災害公営住宅整備事業における完成戸数は 1,016 戸（県整備 330 戸、市町村整備 686 戸）となっており、建設予定戸数 5,933 戸（県整備 2,872 戸、市町村整備 3,061 戸）に対する進捗率は 17%（県整備 12%、市町村整備 22%）となっている。

⑤ 応急仮設住宅入居戸数 (沿岸) [-] [平成 27 年 1 月 31 日 : **-22.3%** (平成 23 年 12 月比)]

	第 5 回 平成25年 1 月末	第 6 回 4 月末	第 7 回 7 月末	第 8 回 10 月末	第 9 回 平成26年 1 月末	第10回 4 月末	第11回 7 月末	第12回 10 月末	第13回 平成27年 1 月末
指 標	-3.8%	-4.8%	-6.6%	-9.1%	-11.2%	-13.3%	-16.4%	-19.5%	-22.3%
データ	12,720	12,585	12,352	12,017	11,742	11,464	11,054	10,637	10,269

指標：平成23年12月比、データ：応急仮設住宅入居戸数 (戸)

平成 27 年 1 月 31 日現在の沿岸部 (遠野市、住田町を含む) の応急仮設住宅入居戸数は 10,269 戸であり、ピーク時 (平成 23 年 12 月、13,218 戸) 対比で 22.3%減となった。

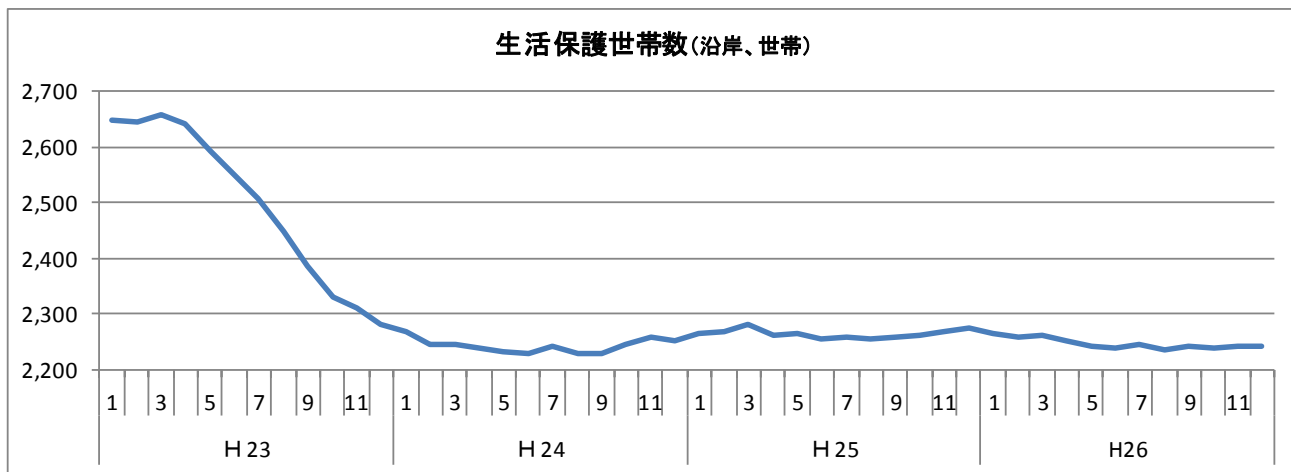


⑥ 生活保護世帯数 (沿岸) [-] [平成 26 年 12 月 31 日 : **-15.7%** (平成 23 年 3 月比)]

	第 5 回 平成24年 12 月末	第 6 回 平成25年 3 月末	第 7 回 6 月末	第 8 回 9 月末	第 9 回 12 月末	第10回 平成26年 3 月末	第11回 6 月末	第12回 9 月末	第13回 12 月末
指 標	-15.2%	-14.2%	-15.1%	-15.0%	-14.4%	-14.9%	-15.8%	-15.7%	-15.7%
データ	2,252	2,280	2,256	2,258	2,275	2,260	2,237	2,241	2,240

指標：平成23年3月比、データ：生活保護世帯数 (世帯)

平成 26 年 12 月 31 日現在の沿岸部の生活保護世帯数は 2,240 世帯であり、震災直後 (平成 23 年 3 月) と比較すると 15.7%減となった。生活保護世帯数は、震災後の平成 23 年 4 月以降 11 ヶ月連続で減少し、平成 24 年 3 月以降はほぼ横ばいで推移している。



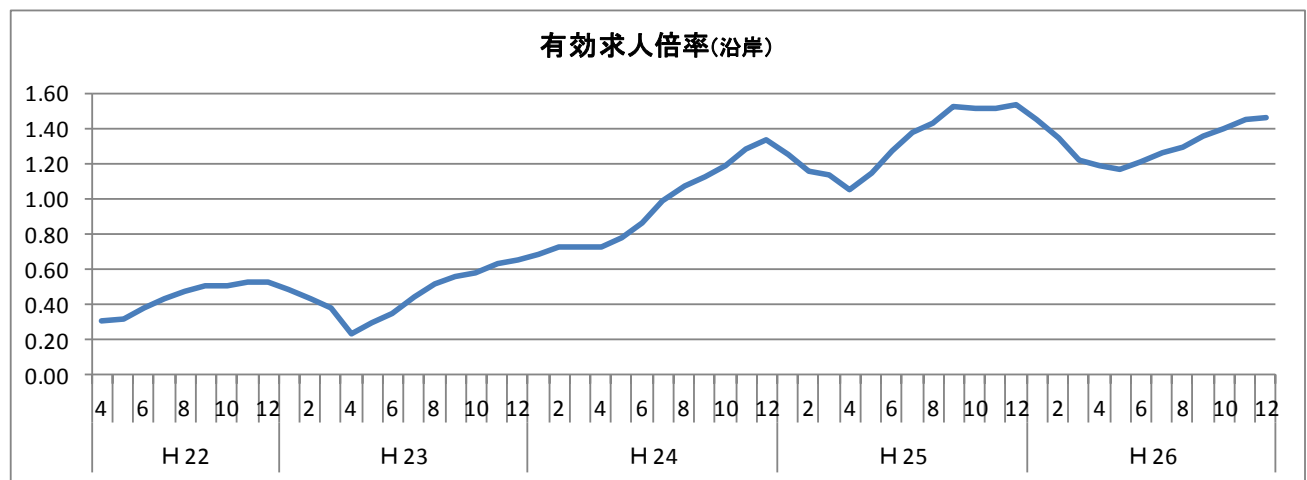
【雇 用】

⑦ 有効求人倍率（原数値）（沿岸）〔平成 26 年 12 月： +0.12（前回差）〕

	第5回 平成24年 12月	第6回 平成25年 3月	第7回 6月	第8回 9月	第9回 12月	第10回 平成26年 3月	第11回 6月	第12回 9月	第13回 12月
指 標	+0.21	-0.20	+0.13	+0.26	+0.01	-0.32	-0.01	+0.14	+0.12
データ	1.34	1.14	1.27	1.53	1.54	1.22	1.21	1.35	1.47

指標：前回差、データ：有効求人倍率・原数値

平成 26 年 12 月における沿岸部（釜石、宮古、大船渡、久慈地域）の有効求人倍率（原数値）は前回（平成 26 年 9 月）に比較して 0.12 ポイント増の 1.47 となっており、平成 24 年 7 月以降 29 カ月連続で 1 倍台を維持している。



（参考） 沿岸部の安定所別の有効求人倍率（原数値）

安定所別	第5回 平成24年 12月	第6回 平成25年 3月	第7回 6月	第8回 9月	第9回 12月	第10回 平成26年 3月	第11回 6月	第12回 9月	第13回 12月
釜石	1.46	1.18	1.22	1.49	1.51	1.16	1.22	1.23	1.33
宮古	1.27	1.11	1.22	1.53	1.50	1.21	1.14	1.34	1.53
大船渡	1.54	1.34	1.73	1.98	1.91	1.55	1.75	2.03	2.14
久慈	1.07	0.91	0.95	1.10	1.21	0.96	0.74	0.81	0.84
沿岸計	1.34	1.14	1.27	1.53	1.54	1.22	1.21	1.35	1.47
内陸計	0.93	0.92	0.88	1.05	1.10	1.01	0.95	1.08	1.17
県計	1.01	0.97	0.95	1.14	1.18	1.06	1.00	1.13	1.23

【保健医療福祉】

⑧ 介護施設等定員数（沿岸）〔平成27年1月1日： **114.2%**（平成23年3月比）〕

	第5回 平成25年 1月	第6回 4月	第7回 7月	第8回 10月	第9回 平成26年 1月	第10回 4月	第11回 7月	第12回 10月	第13回 平成27年 1月
指標	104.1%	105.9%	106.1%	106.5%	107.8%	108.6%	111.9%	112.6%	114.2%
データ	3,924	3,990	3,999	4,013	4,063	4,092	4,217	4,245	4,305

指標：平成23年3月比、データ：介護施設等定員数（人）

平成27年1月1日現在の沿岸部（住田町含む）の介護施設等定員数（新設分を含む）は4,305人であり、震災前（平成23年3月）と比較すると114.2%となっている。

⑨ 医療提供施設数（沿岸）〔平成27年1月31日：医療機関 **89.6%**、薬局 **91.0%**（平成23年3月比）〕

		第5回 平成25年 1月末	第6回 4月末	第7回 7月末	第8回 10月末	第9回 平成26年 1月末	第10回 4月末	第11回 7月末	第12回 10月末	第13回 平成27年 1月末
医療機関	指標	93.3%	91.3%	91.7%	90.8%	90.0%	90.4%	90.0%	89.6%	89.6%
	データ	224	219	220	218	216	217	216	215	215
薬局	指標	83.0%	91.0%	91.0%	91.0%	91.0%	92.0%	93.0%	94.0%	91.0%
	データ	83	91	91	91	91	92	93	94	91

指標：平成23年3月比、データ：医療提供施設数（施設）

平成27年1月31日現在の沿岸部の医療機関（自院又は仮設施設で診療を行っている病院、診療所及び歯科診療所の合計）は215箇所であり、震災前（平成23年3月）の240箇所の89.6%となっている。また、1月31日現在の薬局（自薬局又は仮設施設で営業している薬局の合計）は91箇所であり、震災前（平成23年3月）の100箇所の91.0%となっている。

【教育】

⑩ 学校施設復旧率（沿岸）〔平成27年1月31日：県立学校 **94.7%**、市町村立学校 **73.1%**（復旧率）〕

		第5回 平成25年 1月末	第6回 4月末	第7回 7月末	第8回 10月末	第9回 平成26年 1月末	第10回 4月末	第11回 7月末	第12回 10月末	第13回 平成27年 1月末
県立学校	指標	89.5%	89.5%	89.5%	89.5%	89.5%	94.7%	94.7%	94.7%	94.7%
	データ	17	17	17	17	17	18	18	18	18
市町村立学校	指標	50.7%	62.7%	64.2%	64.2%	64.2%	73.1%	73.1%	73.1%	73.1%
	データ	34	42	43	43	43	49	49	49	49

指標：復旧率、データ：復旧済施設数（累計・校）

平成27年1月31日現在の沿岸部の県立学校復旧工事は被災19校中18校で完了、復旧率は94.7%となっている。また、沿岸部の市町村立学校復旧工事は被災67校中49校で完了、復旧率は73.1%となっている。

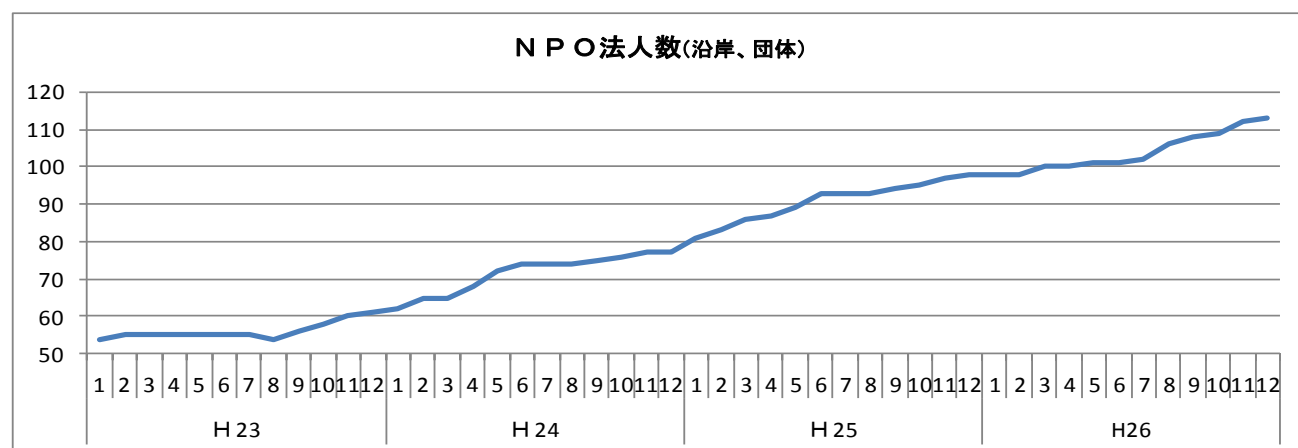
【地域活動】

⑪ NPO法人数（沿岸）〔平成26年12月31日： **+105.5**（平成23年3月比）〕

	第5回 平成24年 12月末	第6回 平成25年 3月末	第7回 6月末	第8回 9月末	第9回 12月末	第10回 平成26年 3月末	第11回 6月末	第12回 9月末	第13回 12月末
指標	+40.0%	+56.4%	+69.1%	+70.9%	+78.2%	+81.8%	+83.6%	+96.4%	+105.5%
データ	77	86	93	94	98	100	101	108	113

指標：平成23年3月比、データ：NPO法人数（団体）

平成26年12月31日現在の沿岸部のNPO法人数は113団体であった。NPO法人数は全般的に増加傾向を維持しており、平成23年3月（55団体）と比較すると105.5%増となっている。



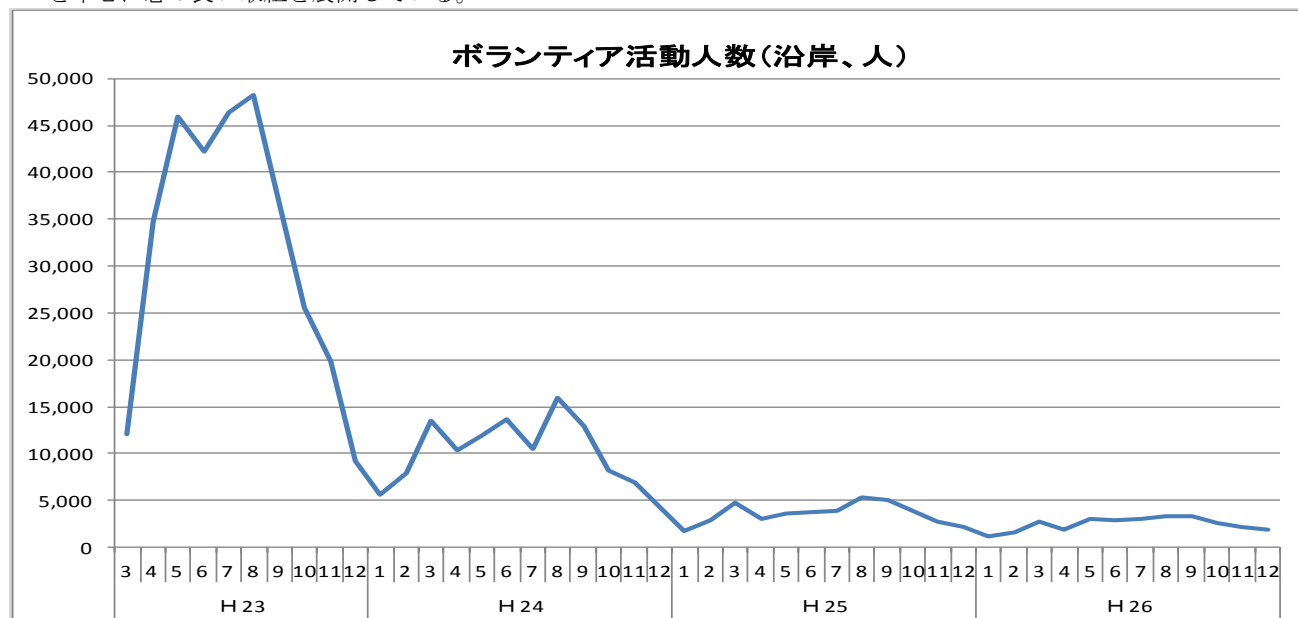
⑫ ボランティア活動人数（沿岸）〔平成26年10～12月： **-23.7%**（前年同期間比）〕

	第5回 平成24年 12月	第6回 平成25年 3月	第7回 6月	第8回 9月	第9回 12月	第10回 平成26年 3月	第11回 6月	第12回 9月	第13回 12月
指標	-64.4%	-65.6%	-71.2%	-63.9%	-54.8%	-42.9%	-25.2%	-31.8%	-23.7%
データ	19,380	9,247	10,376	14,198	8,754	5,284	7,766	9,687	6,675

指標：前年同期間比、データ：ボランティア活動人数（四半期・人）

平成26年第4四半期（平成26年10月～12月）のボランティア活動人数（岩手県社会福祉協議会ボランティア・市民活動センターに登録して活動した人数）は6,675人であり、前年同期間比で23.7%減となった。

※発災直後は、多くの人手を要する泥やがれきの撤去、避難所における炊き出し等が活動の中心だったが、その後は心のケアやコミュニティづくり支援、さらには復興に向けたまちづくり支援などニーズの変化も見られ、地元NPO等を中心に息の長い取組を展開している。



(3) なりわい (産 業)

【倒 産】

① 企業倒産件数 (年度累計) (沿岸) [-] [平成 26 年 4 月～平成 26 年 12 月 : **250.0%** (前年同期間比)]

	第5回 平成24年 12月	第6回 平成25年 3月	第7回 6月	第8回 9月	第9回 12月	第10回 平成26年 3月	第11回 6月	第12回 9月	第13回 12月
指 標	-62.5%	-44.4%	+0.0%	+100.0%	-33.3%	+0.0%	+200.0%	+150.0%	+250.0%
デ-ータ	3	5	1	2	2	5	3	5	7

指標：前年同期間比、データ：企業倒産件数 (年度累計・事業所)

平成 26 年 4 月から 12 月までの企業倒産件数は 7 件で、前年同期間比で 5 件増となった。

【雇 用】

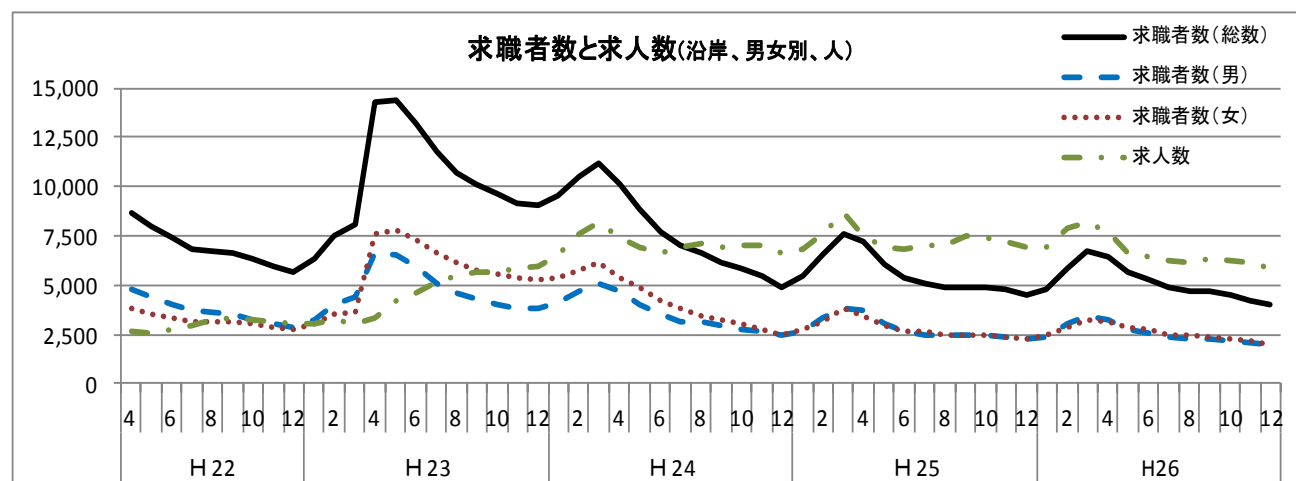
② 有効求職者数 (沿岸) [-] [平成 26 年 12 月 : **-11.3%** (前年同月比)]

		第5回 平成24年 12月	第6回 平成25年 3月	第7回 6月	第8回 9月	第9回 12月	第10回 平成26年 3月	第11回 6月	第12回 9月	第13回 12月
総数	指 標	-45.4%	-32.3%	-30.9%	-20.5%	-8.8%	-11.9%	-0.9%	-5.0%	-11.3%
	デ-ータ	4,931	7,595	5,350	4,902	4,495	6,689	5,302	4,655	3,989
男	指 標	-34.5%	-25.3%	-24.1%	-16.9%	-8.7%	-10.1%	-3.2%	-7.3%	-12.7%
	デ-ータ	2,472	3,789	2,661	2,424	2,256	3,405	2,576	2,246	1,969
女	指 標	-53.3%	-38.0%	-36.4%	-23.6%	-8.8%	-13.6%	+1.3%	-2.8%	-9.7%
	デ-ータ	2,453	3,799	2,688	2,477	2,237	3,283	2,724	2,407	2,019

指標：前年同月比、データ：有効求職者数 (人)

※求職申込に性別は必須ではないため、総数と男女の計は一致しない。

平成 26 年 12 月の有効求職者数は 3,989 人で、前年同月比で 11.3%の減少となった。男女別では、男性は 1,969 人で前年同月比で 12.7%の減少、女性は 2,019 人で 9.7%の減少となった。有効求職者数は震災直後の平成 23 年 5 月以降、全体として見れば減少傾向が続いており、指標 (前年同月比) については平成 24 年 4 月以降 33 ヲ月連続でマイナスとなっている。



【水産業】

③ 補助事業による新規登録漁船数（累計）（沿岸）〔平成23年4月～平成27年1月： **96.5%**（整備率）〕

	第5回 平成25年 1月	第6回 4月	第7回 7月	第8回 10月	第9回 平成26年 1月	第10回 4月	第11回 7月	第12回 10月	第13回 平成27年 1月
指標	79.3%	83.8%	87.2%	89.8%	91.9%	94.6%	96.1%	96.3%	96.5%
データ	5,393	5,698	5,928	6,107	6,250	6,332	6,434	6,444	6,459

指標：整備率、データ：補助事業による新規登録漁船数（累計・隻）

平成23年4月から平成27年1月までの県の補助事業による新規登録漁船数(累計)は6,459隻であり、平成27年度までの補助事業による整備目標数(6,693隻)に対する整備率は96.5%となっている。

*第9回までの指標は、平成25年度までの整備目標数(6,800隻)に対する整備率としている。

④ 養殖施設整備台数（累計）（沿岸）〔平成23年4月～平成26年12月： **99.4%**（整備率）〕

	第5回 平成24年 12月末	第6回 平成25年 3月末	第7回 6月末	第8回 9月末	第9回 12月末	第10回 平成26年 3月末	第11回 6月末	第12回 9月末	第13回 12月末
指標	69.4%	85.8%	85.8%	85.9%	86.2%	87.1%	99.1%	99.1%	99.4%
データ	13,797	17,062	17,062	17,082	17,139	17,329	17,329	17,329	17,377

指標：整備率、データ：養殖施設整備台数（累計・台）

平成23年4月から平成26年12月までの養殖施設整備台数(累計)は17,377台であり、平成27年度までの整備計画数(17,480台)に対する整備率は99.4%となっている。

*第10回までの指標は、平成25年度までの整備目標数(19,885台)に対する整備率としている。

⑤ 産地魚市場水揚量（年度累計）（沿岸）〔平成26年4月～12月： **77.1%**（3年平均比）〕

	第5回 平成24年 12月	第6回 平成25年 3月	第7回 6月	第8回 9月	第9回 12月	第10回 平成26年 3月	第11回 6月	第12回 9月	第13回 12月
指標	62.4%	66.6%	86.1%	71.3%	62.7%	63.9%	71.0%	70.1%	77.1%
データ	93,490	113,381	18,110	47,443	93,728	108,320	14,799	46,476	115,247

指標：3年平均比（平成20年度～平成22年度）、データ：産地魚市場水揚量（年度累計・トン）

平成26年4月から平成26年12月までの産地魚市場水揚量(年度累計)は115,247トンであり、平成20年度から22年度までの3年間の同期間における産地魚市場水揚量の平均値の77.1%となっており、前年同期間比では23.0%増となっている。

⑥ 養殖生産量（年度累計）（沿岸）〔平成26年4月～12月： **60.7%**（3年平均比）〕

	— 平成24年 12月	— 平成25年 3月	— 6月	— 9月	— 12月	第10回 平成26年 3月	第11回 6月	第12回 9月	第13回 12月
指標	46.4%	45.0%	71.4%	68.1%	59.3%	59.1%	66.2%	63.5%	60.7%
データ	20,544	21,474	16,873	25,071	26,230	28,170	15,652	23,367	26,869

指標：3年平均比（平成20年度～平成22年度）、データ：養殖生産量（年度累計・トン）

平成26年4月から12月までの養殖生産量(年度累計)は26,869トンであり、平成20年度から22年度までの3年間の同期間における養殖生産量の平均値の60.7%となっており、前年同期間比では2.4%増となっている。

【農業】

⑦ 農地復旧率（沿岸）〔平成27年1月31日：98.0%（復旧率）〕

	第5回 平成25年 1月末	第6回 4月末	第7回 7月末	第8回 10月末	第9回 平成26年 1月末	第10回 4月末	第11回 7月末	第12回 10月末	第13回 平成27年 1月末
指標	47.6%	61.1%	79.7%	81.0%	81.4%	89.1%	93.8%	96.4%	98.0%
データ	148	190	248	252	253	401	422	434	441

指標：復旧率、データ：復旧済農地面積（累計・ha）

平成27年1月31日現在の沿岸地域の復旧済農地面積は441haであり、平成28年度までの復旧対象農地面積（累計450ha）に対する復旧率は98.0%となっている。

※第9回までの指標は、平成25年度までの復旧対象農地面積（311ha）に対する復旧率としている。

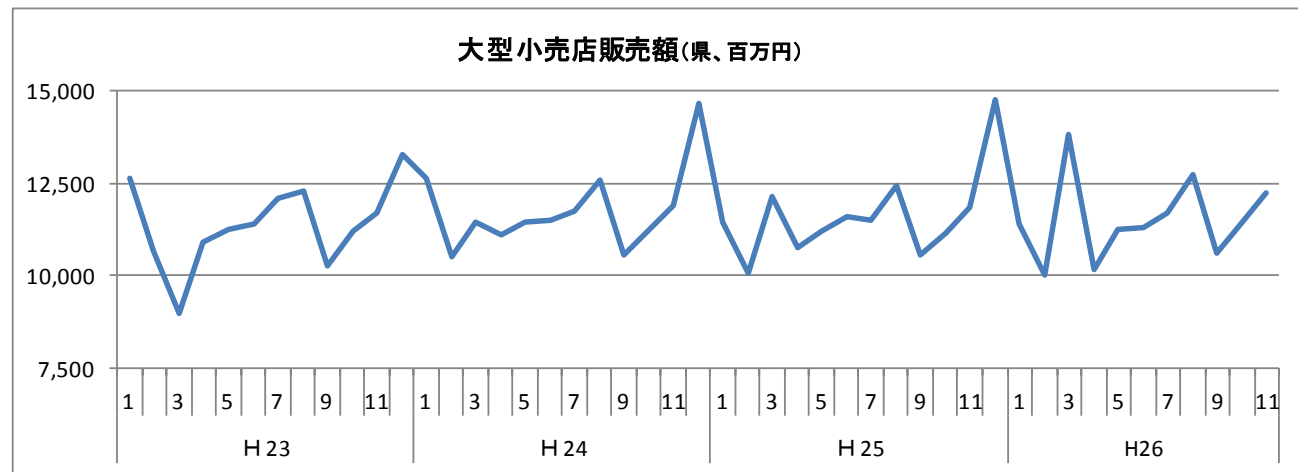
【商工業】

⑧ 大型小売店販売額（県）〔平成26年11月：+3.5%（前年同月比）〕

	第5回 平成24年 11月	第6回 平成25年 2月	第7回 5月	第8回 8月	第9回 11月	第10回 平成26年 2月	第11回 5月	第12回 8月	第13回 11月
指標	+1.7%	-4.3%	-2.2%	-1.2%	-0.6%	-0.3%	+0.3%	+2.4%	+3.5%
データ	11,906	10,070	11,230	12,454	11,835	10,040	11,260	12,749	12,255

指標：前年同月比、データ：大型小売店販売額（百万円）

平成26年11月における県全体の大型小売店販売額は12,255百万円であり、前年同月比で3.5%増となった。一方、既存店ベースでの前年同月比では、8ヶ月連続で前年水準を下回っている（平成26年11月は前年同月比1.3%減）。



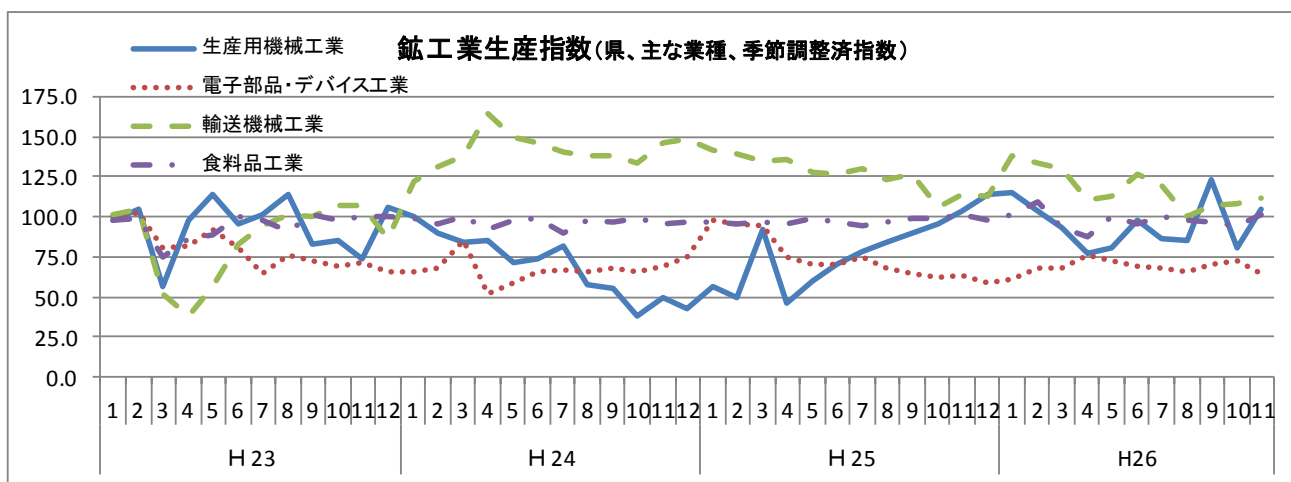
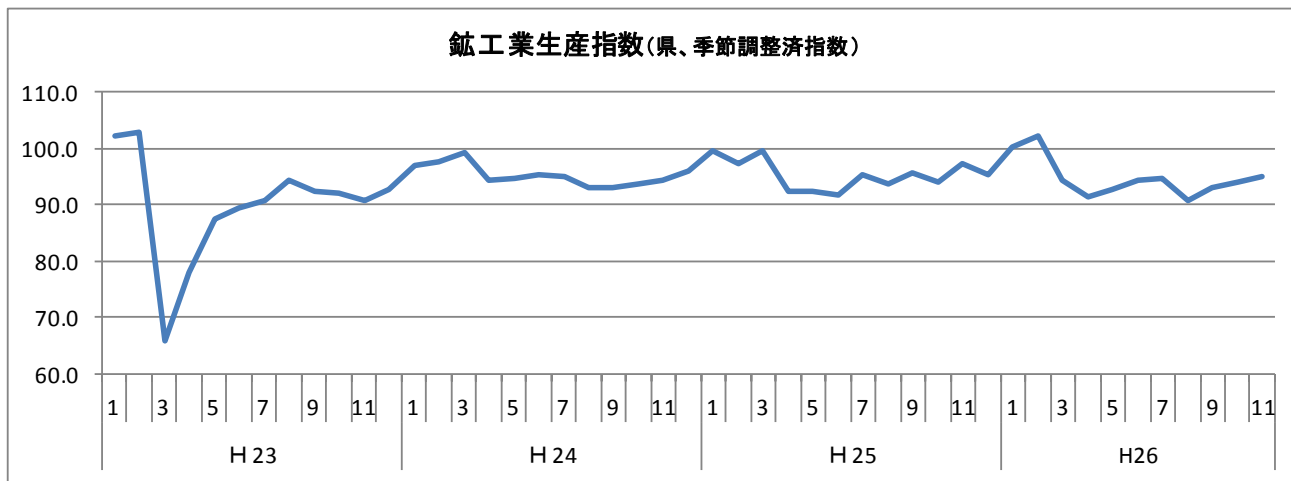
⑨ 鉱工業生産指数（県）〔平成26年11月：-4.4%（前年同月比）〕

	第5回 平成24年 11月	第6回 平成25年 2月	第7回 5月	第8回 8月	第9回 11月	第10回 平成26年 2月	第11回 5月	第12回 8月	第13回 11月
指標	+3.4%	-6.0%	-3.8%	-1.8%	+2.7%	+5.4%	-0.8%	-4.5%	-4.4%
データ	93.1	93.4	90.2	88.8	95.6	98.4	89.5	84.8	91.4

指標：前年同月比、データ：鉱工業生産指数（原指数）

平成26年11月における県全体の鉱工業生産指数（原指数）は前年同月比4.4%減の91.4となった。

また、季節調整済指数は94.9（前月比0.9%増）となり、生産用機械工業、食料品工業などが押し上げる形となっている。



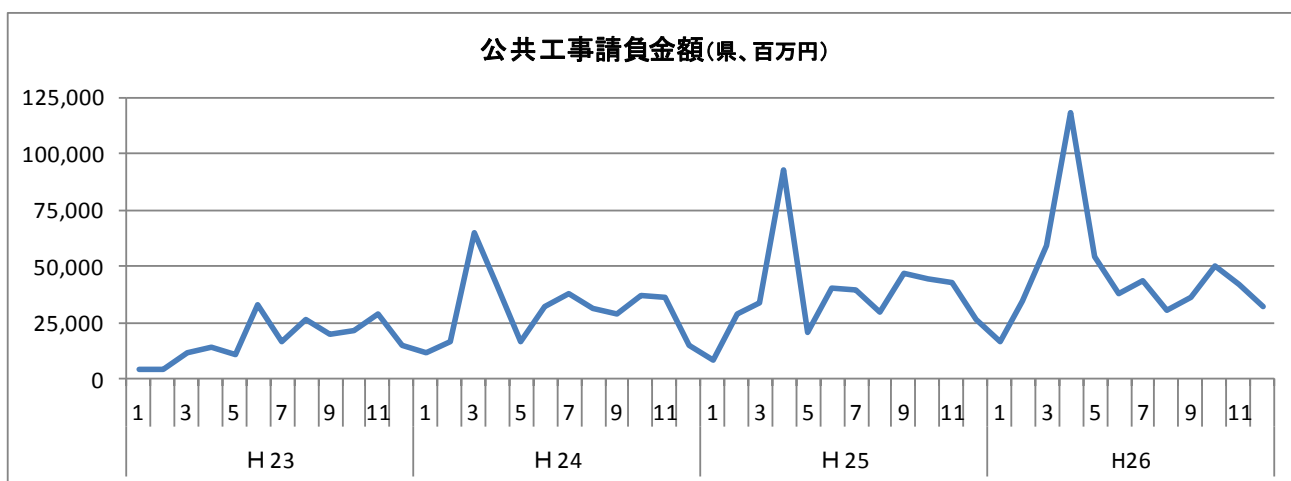
⑩ 公共工事請負金額 (年度累計) (全県) [平成 26 年 4 月～12 月： **+16.0% (前年同期間比)]**

	第 5 回 平成24年 12月	第 6 回 平成25年 3月	第 7 回 6月	第 8 回 9月	第 9 回 12月	第10回 平成26年 3月	第11回 6月	第12回 9月	第13回 12月
指 標	+48.7%	+24.6%	+69.0%	+42.9%	+38.5%	+41.9%	+36.5%	+18.7%	+16.0%
デ-ータ	276,787	347,916	153,914	269,711	383,311	493,620	210,070	320,209	444,564

指標：前年同期間比、デ-ータ：公共工事請負金額(年度累計、百万円)

平成 26 年 4 月から 12 月までに県内で発注された公共工事請負金額(年度累計)は、前年同期間比 16.0% 増の 444,564 百万円となった。

※公共工事請負金額は、県内で発注された国、独立行政法人、県、市町村等の事業について合計したもの



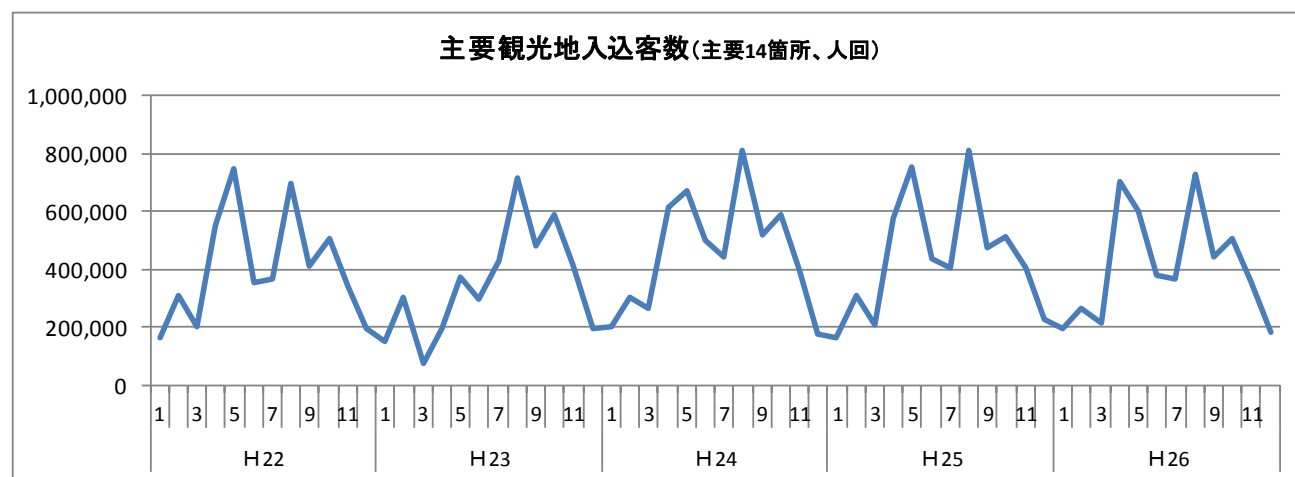
【観 光】

⑪ 主要観光地入込客数（県）〔平成 26 年 10 月～12 月： **-8.1%**（前年同期間比）〕

	第 5 回 平成24年 12月	第 6 回 平成25年 3月	第 7 回 6月	第 8 回 9月	第 9 回 12月	第10回 平成26年 3月	第11回 6月	第12回 9月	第13回 12月
指 標	-3.5%	-11.4%	-1.1%	-4.3%	-1.2%	-1.6%	-4.6%	-9.4%	-8.1%
デ ー タ	1,160,281	683,529	1,767,931	1,698,107	1,146,170	672,306	1,686,550	1,538,139	1,053,387

指標：前年同期間比、データ：主要観光地入込客数（四半期・人回）

平成 26 年第 4 四半期（平成 26 年 10 月～12 月）における県内の主要観光地入込客数は 1,053,387 人回であり、前年同期間比で 8.1%減となった。



3. データ出典一覧

分類	指標項目	指標化	出典	データ範囲	備考
安全	まちづくり まちづくり（面整備）の進捗率	進捗率	業務統計 （まちづくり再生課）	沿岸	進捗率=完成区画数/宅地供給予定区画数
	防災 津波防災施設の整備率	整備率	業務統計 （県土整備企画室）	沿岸	整備率=施設整備済総延長 /要整備区画総延長
	交通 交通事故件数[-] 復興道路の供用率	前年 同期間比	「交通事故発生状況」 （警察本部）	沿岸	
		供用率	業務統計 （県土整備企画室）	県	供用率=供用延長/計画延長
	放射能 地表付近の放射線量（盛岡）[-] 地表付近の放射線量（一関）[-]	前回差	「地表付近の放射線量」 （環境保全課）	-	盛岡市役所の地上50cmの放射線量
前回差		-		一関市役所の地上50cmの放射線量	
暮らし	人口 人口総数 人口の社会増減（累計）	平成23年 3月比	「岩手県毎月人口推計」 （調査統計課）	沿岸	
		前回差		沿岸	
	生活 新設住宅着工戸数 災害公営住宅の進捗率 応急仮設住宅入居戸数[-] 生活保護世帯数[-]	前年 同期間比	「建築動態統計調査」 * （建築住宅課）	沿岸	
		進捗率	業務統計 （まちづくり再生課）	県	進捗率=完成戸数/建設予定戸数
		平成23年 12月比	業務統計 （生活再建課）	沿岸	
		平成23年 3月比	業務統計 （地域福祉課）	沿岸	速報値
	雇用 有効求人倍率（原数値）	前回差	岩手労働局	沿岸	一般とパートの合計
	保健 医療 福祉 介護施設定員数 医療提供施設数 （医療機関、薬局）	平成23年 3月比	業務統計 （長寿社会課）	沿岸	新設含む
		平成23年 3月比	業務統計 （医療政策室、健康国保課）	沿岸	新設含む
	教育 学校施設復旧率	復旧率	業務統計 （教育委員会）	沿岸	復旧率=復旧整備済校/被災校
	地域 活動 NPO法人数 ボランティア活動人数	平成23年 3月比	業務統計 （若者女性協働推進室）	沿岸	
前年 同期間比		岩手県社会福祉協議会 ボランティア・市民活動センター	沿岸		
なりわい （産業）	倒産 企業倒産件数（年度累計）[-]	前年 同期間比	東京商工リサーチ、 同盛岡支店 *	沿岸	
	雇用 有効求職者数	前年 同月比	岩手労働局	沿岸	
	水産業 補助事業による 新規登録漁船数（累計） 養殖施設整備台数（累計） 産地魚市場水揚量（年度累計） 養殖生産量（年度累計）	整備率	業務統計 （水産振興課）	沿岸	整備率=補助事業による新規登録漁船数（累計） /整備目標数
		整備率		沿岸	整備率=養殖施設整備台数（累計） /整備計画数
		3年平均比		沿岸	平成20年度～22年度の3年平均との比較 速報値
		3年平均比		沿岸	平成20年度～22年度の3年平均との比較 速報値
	農業 農地復旧率	復旧率	業務統計 （農村建設課）	沿岸	復旧率=復旧済面積/復旧対象面積
	商工業 大型小売店販売額（全店舗） 鉱工業生産指数（原指数） 公共工事請負金額（年度累計）	前年 同月比	東北経済産業局 *	県	百貨店とスーパーの合計 （県内61店舗（H26年11月））
		前年 同月比	岩手県鉱工業生産指数 （調査統計課） *	県	平成22年（2010年）基準 速報値
		前年 同期間比	北海道建設業信用保証（株）、 東日本建設業保証（株）、 西日本建設業保証（株） *	全県	公共工事請負金額は、県内で発注された国、 独立行政法人、県、市町村等の事業の合計
	観光 主要観光地入込客数	前年 同期間比	業務統計 （観光課）	県	14主要観光地調査

- ・*については「最近の景況」（調査統計課）でも確認可能
- ・業務統計と書かれたもの以外についてはそれぞれのホームページ上で公表されており入手可能

いわて復興インデックス報告書
(平成27年2月)

発行

平成27年2月23日

岩手県

復興局 復興推進課

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸10-1

電話(019)-629-6945

ホームページ:

<http://www.pref.iwate.jp/fukkounougoki/chousa/fukkoindex/index.html>